



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム
コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 内藤 裕紀
(氏名) 戸谷 光久
TEL 03-3232-1600
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,366	11.5	210	146.7	205	236.2	101	—
21年3月期	2,121	0.3	85	—	61	235.4	△492	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,797.26	3,738.34	7.5	9.4	8.9
21年3月期	△18,604.71	—	△46.0	2.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,219	1,559	63.6	52,523.49
21年3月期	2,175	1,419	59.8	48,696.35

(参考) 自己資本 22年3月期 1,411百万円 21年3月期 1,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	230	△133	△123	624
21年3月期	31	39	△44	651

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	—		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,590	48.3	△30	—	△30	—	△60	—	△2,231.97
通期	3,760	58.9	290	37.7	280	36.2	200	96.3	7,439.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ジェイケン)
 平成21年5月1日において当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,882株 21年3月期 26,724株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,608	164.1	67	—	69	—	252	—
21年3月期	609	△16.1	△146	—	△166	—	△633	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9,421.93	9,275.72
21年3月期	△23,943.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,861	1,339	71.4	49,412.74
21年3月期	1,909	1,073	55.9	39,918.96

(参考) 自己資本 22年3月期 1,328百万円 21年3月期 1,066百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,300	85.9	△50	—	△60	—	△70	—	△2,603.97
通期	3,150	95.9	230	240.0	220	217.5	180	△28.8	6,695.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入社可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には企業収益が回復しつつあるものの世界的な金融危機の影響等により、雇用情勢及び個人消費につきましても依然として厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、グループ運営の効率化等を目的として、連結子会社であった株式会社ジェイケンの吸収合併や、法人向けブログパッケージ事業の譲渡、既存事業との相乗効果を見込んだ新規事業としてソーシャルゲーム分野への注力等、事業の選択と集中を行ってまいりました。

これにより携帯電話きせかえ事業が順調に推移したことや、投資段階ではありますがソーシャルゲーム事業が順調に立ち上げることができたことにより、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

また利益面につきましても売上高の増加の他、吸収合併に伴う管理部門の整備等による管理コストの圧縮や外注費などの開発コスト削減等を行ったことにより、前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,366,185千円（前年同期比11.5%増）、営業利益210,658千円（前年同期比146.7%増）、経常利益205,595千円（236.2%増）、当期純利益101,903千円（前年同期は492,541千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、法人向けブログパッケージ事業の譲渡により売上高が減少した結果、前連結会計年度の売上高を下回ることとなりましたが、利益面につきましても、事業譲渡による開発リソースの削減及び業務の効率化を徹底したことにより、営業損失ではありますが、前連結会計年度に比べ損失額を大幅に改善することができました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は756,848千円（前年同期比16.4%減）、営業損失は16,606千円（前年同期は114,254千円の営業損失）となりました。

②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、携帯電話きせかえ事業が順調に推移いたしました。また、新規事業として注力しておりますソーシャルゲーム事業につきましても立ち上げが順調に進んだことから、前連結会計年度の売上高を大幅に上回ることができました。利益面につきましても、ソーシャルゲーム事業の先行投資に伴う開発費用や広告宣伝費等が増加いたしました。売上高が増加したことにより、営業利益も前連結会計年度に比べ増加することができました。

以上の結果、ウェブサービス事業の売上高は1,609,336千円（前年同期比32.3%増）、営業利益は227,264千円（前年同期比13.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成22年度をソーシャルゲーム事業における次の投資段階と位置付け、積極的な投資活動を行うことから、開発運用体制の強化に伴う人件費及び採用費の増加、ユーザー獲得のための広告宣伝費の増加、設備の増強による賃借料やインフラ費用の増加を見込んでおります。

またソーシャルゲーム事業を伸張させるとともに、広告事業及びモバイルコンテンツ事業においても同事業と関連するサービス展開を強化することにより、相乗的に事業を伸ばしてまいります。

以上のことから連結売上高3,760百万円（前年同期比58.9%増）、連結経常利益280百万円（前年同期比36.2%増）、連結当期純利益200百万円（前年同期比96.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比較して44,117千円増加し、2,219,496千円となりました。これは、のれんの償却による減少等があったものの、主に売上増加に伴う売掛金の増加、新規事業の立上げに伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が増加したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して95,292千円減少し、660,459千円となりました。これは、主に借入金の返済により長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して139,410千円増加し、1,559,036千円となりました。これは、主に当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したことにより営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、無形固定資産の取得や長期借入金の返済等により投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローの

プラスを上回るマイナスとなったため26,528千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は230,968千円(前年同期比641.8%増)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益を218,271千円計上したためであり、主な減少要因は法人税等の支払額92,181千円、売上債権の増加額87,300千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133,768千円(前年同期は39,190千円の増加)となりました。主な増加要因は事業譲渡による収入23,644千円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出108,137千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123,727千円(前年同期は44,445千円の減少)となりました。主な増加要因は株式の発行による収入8,672千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出132,400千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけではなく、新技術・新サービスが次々と登場してくる特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが展開している各サービスにおいては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指した製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの事業体制に関するリスクについて

1. 代表取締役内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 小規模組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、携帯コンテンツ配信事業等においてユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得しております（認定番号第10822111(02)号。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムに関するリスクについて

1. システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

1. 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ではありますが、これらの登録出願が認められない可能性があります。そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があります。そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨M&A等について

当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入のため、新規事業の基礎技術を有する会社等についてM&Aを活用することを検討しております。M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

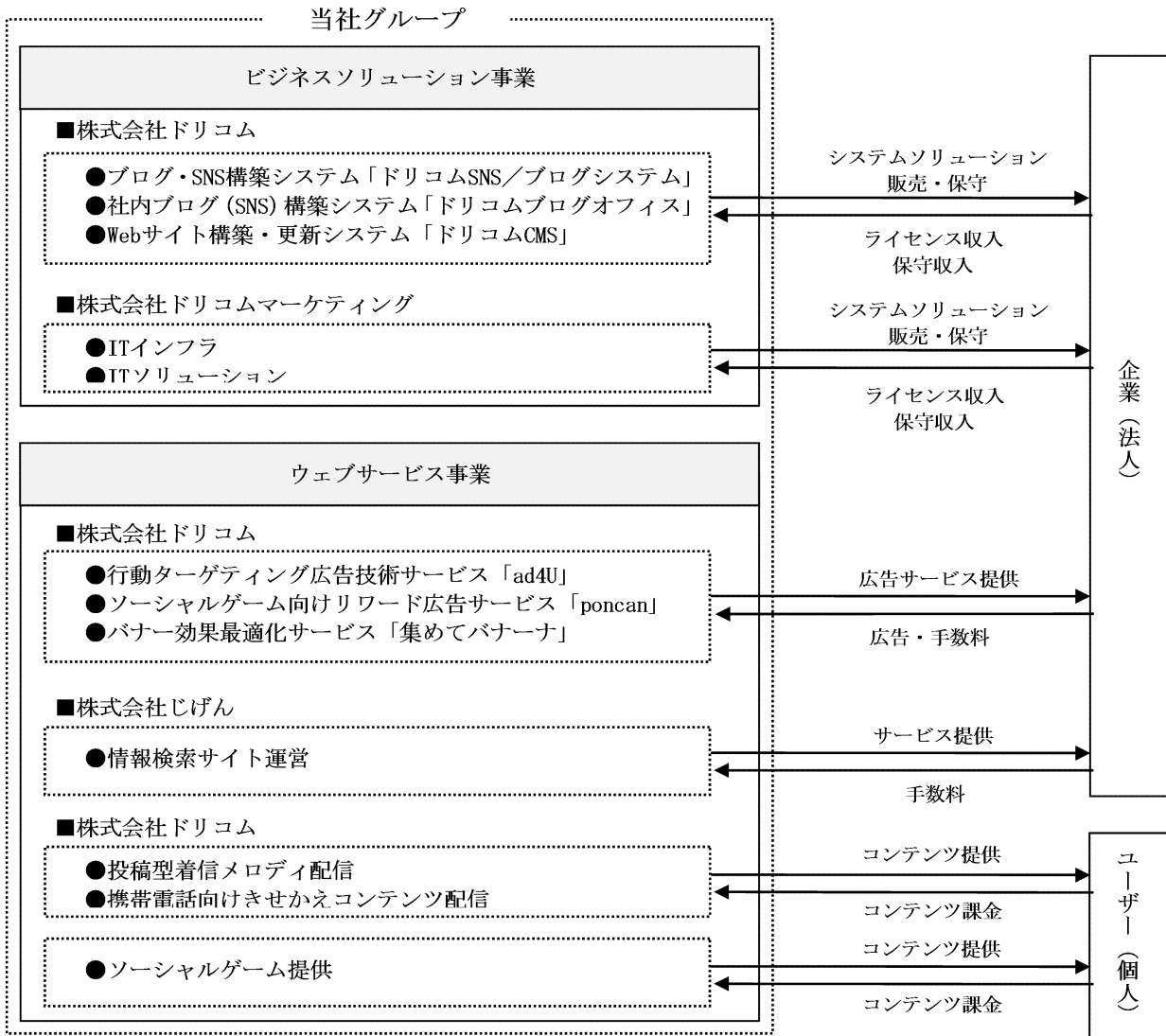
⑩ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ドリコム）及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業系統図については、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記を実現するために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エンターテインメントコンテンツ領域とインターネットマーケティング領域で事業展開を行っております。市場の拡大が見込めるエンターテインメントコンテンツ領域では、携帯コンテンツ・ソーシャルゲームの企画・提供をはじめとした個人ユーザーに向けた課金収益と携帯コンテンツに関連するソリューションの提供を行い安定的な収益構造を構築してまいります。また、インターネットマーケティング領域では広告技術、広告サービスの提供やASPサービスによるストック型収益を重視することで、売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。

また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

① ビジネスポートフォリオについて

当社グループは、事業の選択と集中並びに事業間のシナジーの創出を重点的にを行い、中期的な収益基盤の強化を目指しております。具体的には、成長著しいソーシャルゲーム市場の拡大に合わせてソーシャルゲームへの投資を強化し、既存事業の携帯コンテンツ・広告サービスとの事業シナジーの最大化を図ってまいります。

② 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 651,360	※1 624,831
受取手形及び売掛金	449,242	536,542
商品及び製品	355	1,090
仕掛品	—	1,664
貯蔵品	2,054	732
繰延税金資産	19,149	15,926
前払費用	33,542	35,979
その他	13,444	11,005
貸倒引当金	△17,779	△23,770
流動資産合計	1,151,369	1,204,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,104	38,843
減価償却累計額	△4,640	△10,211
建物(純額)	20,464	28,632
工具、器具及び備品	88,573	78,580
減価償却累計額	△63,996	△53,281
工具、器具及び備品(純額)	24,577	25,299
有形固定資産合計	45,041	53,931
無形固定資産		
のれん	796,508	697,385
ソフトウェア	91,979	142,682
ソフトウェア仮勘定	892	26,672
その他	3,612	2,620
無形固定資産合計	892,993	869,359
投資その他の資産		
長期前払費用	2,173	1,169
繰延税金資産	11,953	666
敷金	67,731	83,680
その他	4,115	6,686
投資その他の資産合計	85,973	92,203
固定資産合計	1,024,009	1,015,495
資産合計	2,175,378	2,219,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,866	34,483
1年内返済予定の長期借入金	※1,2 132,400	※1,2 132,400
未払金	175,540	229,143
未払法人税等	73,753	56,911
未払消費税等	18,207	23,480
前受収益	28,323	16,684
前受金	78,749	69,816
賞与引当金	320	3,069
ポイント引当金	9,176	6,942
その他	32,614	26,127
流動負債合計	561,952	599,059
固定負債		
長期借入金	※1,2 193,800	※1,2 61,400
固定負債合計	193,800	61,400
負債合計	755,752	660,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,166	1,042,502
資本剰余金	1,279,146	1,283,482
利益剰余金	△1,015,952	△914,049
株主資本合計	1,301,361	1,411,936
新株予約権	7,918	12,006
少数株主持分	110,346	135,093
純資産合計	1,419,626	1,559,036
負債純資産合計	2,175,378	2,219,496

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,121,396	2,366,185
売上原価	664,099	645,081
売上総利益	1,457,296	1,721,103
販売費及び一般管理費	※1,2 1,371,899	※1,2 1,510,445
営業利益	85,397	210,658
営業外収益		
受取利息	1,307	260
受取配当金	100	—
消費税差益	—	748
受取保険金	413	—
その他	596	1,048
営業外収益合計	2,417	2,057
営業外費用		
支払利息	9,938	4,432
株式交付費	4,801	—
事務所移転費用	5,932	—
支払手数料	2,850	2,007
その他	3,131	680
営業外費用合計	26,654	7,121
経常利益	61,159	205,595
特別利益		
ポイント引当金戻入額	334	1,914
新株予約権戻入益	—	6,250
関係会社株式補償金	150,000	—
事業譲渡益	—	19,342
持分変動利益	3,187	—
特別利益合計	153,521	27,507
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,272	※3 2,490
解約違約金	35,000	—
プロジェクト中止損失	5,577	—
和解金	—	10,000
のれん一時償却	14,698	—
賃貸契約解約違約金	※4 15,106	※4 700
減損損失	※5 484,962	※5 674
その他	—	966
特別損失合計	562,617	14,831
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△347,935	218,271
法人税、住民税及び事業税	146,005	77,110
法人税等調整額	△4,819	14,510
法人税等合計	141,185	91,621
少数株主利益	3,420	24,746
当期純利益又は当期純損失(△)	△492,541	101,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,981	1,038,166
当期変動額		
新株の発行	452,185	4,336
当期変動額合計	452,185	4,336
当期末残高	1,038,166	1,042,502
資本剰余金		
前期末残高	826,961	1,279,146
当期変動額		
新株の発行	452,185	4,335
当期変動額合計	452,185	4,335
当期末残高	1,279,146	1,283,482
利益剰余金		
前期末残高	△571,411	△1,015,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△492,541	101,903
少数株主持分からの振替	48,000	—
当期変動額合計	△444,541	101,903
当期末残高	△1,015,952	△914,049
株主資本合計		
前期末残高	841,532	1,301,361
当期変動額		
新株の発行	904,370	8,672
当期純利益又は当期純損失(△)	△492,541	101,903
少数株主持分からの振替	48,000	—
当期変動額合計	459,828	110,575
当期末残高	1,301,361	1,411,936
新株予約権		
前期末残高	6,250	7,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,668	4,088
当期変動額合計	1,668	4,088
当期末残高	7,918	12,006
少数株主持分		
前期末残高	148,123	110,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,776	24,746
当期変動額合計	△37,776	24,746
当期末残高	110,346	135,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	995,906	1,419,626
当期変動額		
新株の発行	904,370	8,672
当期純利益又は当期純損失(△)	△492,541	101,903
少数株主持分からの振替	48,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,108	28,834
当期変動額合計	423,720	139,410
当期末残高	1,419,626	1,559,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△347,935	218,271
新株予約権戻入益	—	△6,250
減価償却費	48,088	52,081
のれん一時償却	14,698	—
のれん償却額	146,566	99,656
株式報酬費用	671	10,338
減損損失	484,962	674
関係会社株式補償金	△150,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,351	5,990
受取利息及び受取配当金	△1,407	△260
支払利息	9,938	4,432
持分変動損益(△は益)	△3,187	—
和解金	—	10,000
事業譲渡損益(△は益)	—	△19,342
売上債権の増減額(△は増加)	86,532	△87,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,590	△1,076
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,237	21,617
未払金の増減額(△は減少)	△11,076	56,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,644	5,273
前受金の増減額(△は減少)	△20,414	△8,933
その他	25,635	△24,464
小計	277,428	336,793
和解金の支払額	—	△10,000
利息及び配当金の受取額	1,407	260
利息の支払額	△6,909	△3,904
法人税等の支払額	△240,791	△92,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,135	230,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,199	△30,670
無形固定資産の取得による支出	△70,285	△108,137
差入保証金の差入による支出	—	△2,571
敷金の回収による収入	58,921	—
敷金の支払による支出	△51,731	△15,949
関係会社株式補償金の受入れによる収入	150,000	—
事業譲渡による収入	—	23,644
その他	△5,514	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,190	△133,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482,600	—
長期借入金の返済による支出	△472,400	△132,400
新株発行による収入	899,568	8,672
少数株主からの払込みによる収入	9,990	—
その他	996	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,445	△123,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,880	△26,528
現金及び現金同等物の期首残高	625,479	651,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 651,360	※1 624,831

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社じげん 株式会社ドリコムマーケティング なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェイケンを平成21年5月1日付で提出会社と合併しております。 株式会社じげんは平成21年9月15日に株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアより商号を変更しました。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 なお、各資産の評価方法は以下のとおりであります。 仕掛品 個別法 商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>	建物	8～18年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～6年									
建物	8～18年									
工具、器具及び備品	3～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 株式交付費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	投資効果の及ぶ期間（10年）の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ282千円、11,322千円、2,396千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにおける金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の回収による収入」は83,793千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table data-bbox="231 376 788 448"> <tr> <td>普通預金</td> <td>229,031千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の親会社に対する債権</td> <td>727,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記子会社の親会社に対する債権は連結手続上消去されております。</p> <p>対応債務</p> <table data-bbox="231 555 788 627"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>132,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>193,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済する可能性があります。</p> <p>① 本契約締結日（平成19年10月5日）以降の各決算期（本決算のみ。）の株式会社ジェイケンの貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 本契約締結日以降、株式会社ジェイケンの損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を平成19年3月期（同期を含む。）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p> <p>③ 本契約締結日以降の各決算期（本決算のみ。）の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>④ 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を平成19年3月期（同期を含む。）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p>	普通預金	229,031千円	子会社の親会社に対する債権	727,795千円	1年内返済予定の長期借入金	132,400千円	長期借入金	193,800千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table data-bbox="887 376 1444 412"> <tr> <td>普通預金</td> <td>196,934千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table data-bbox="887 555 1444 627"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>132,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>61,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済する可能性があります。</p> <p>① 本契約締結日（2007年10月5日）以降の各決算期（本決算のみ。）の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2007年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を2007年3月期（同期を含む）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p>	普通預金	196,934千円	1年内返済予定の長期借入金	132,400千円	長期借入金	61,400千円
普通預金	229,031千円														
子会社の親会社に対する債権	727,795千円														
1年内返済予定の長期借入金	132,400千円														
長期借入金	193,800千円														
普通預金	196,934千円														
1年内返済予定の長期借入金	132,400千円														
長期借入金	61,400千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 90,946千円 給与手当 371,849 広告宣伝費 185,989 賃借料 63,023 支払手数料 71,822 減価償却費 18,632 研究開発費 1,582 貸倒引当金繰入額 12,025 賞与引当金繰入額 3,245 のれん償却額 146,566	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 94,051千円 給与手当 409,646 広告宣伝費 223,677 賃借料 59,301 支払手数料 150,177 減価償却費 18,570 研究開発費 32,967 貸倒引当金繰入額 5,990 賞与引当金繰入額 4,095 のれん償却額 99,656
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,582千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 32,967千円
※3 固定資産除却損は、建物1,771千円、工具、器具及び備品118千円、商標権162千円、ソフトウェア5,220千円であります。	※3 固定資産除却損は、建物888千円、工具、器具及び備品418千円、ソフトウェア1,110千円、その他72千円であります。
※4 当社及び連結子会社の事務所の移転に伴う賃貸契約解約違約金及び原状回復費用等であります。	※4 連結子会社の事務所移転に伴う原状回復費用等であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>															
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="228 369 788 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>パッケージ事業 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> </tr> <tr> <td>インフラ事業 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>特許権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産を減損損失（18,986千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物18,557千円、工具、器具及び備品428千円であります。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めないため、パッケージ事業、インフラ事業、その他事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（465,975千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はパッケージ事業25,212千円（内ソフトウェア14,160千円、ソフトウェア仮勘定11,051千円）、インフラ事業419,269千円（建物1,010千円、工具、器具及び備品1,663千円、ソフトウェア936千円、のれん415,659千円）、その他事業21,493千円（ソフトウェア7,455千円、ソフトウェア仮勘定3,706千円、特許権10,331千円）であります。</p> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物等	パッケージ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア等	インフラ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	のれん等	その他事業 (東京都新宿区)	事業用資産	特許権等	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
場所	用途	種類														
本社 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物等														
パッケージ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア等														
インフラ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	のれん等														
その他事業 (東京都新宿区)	事業用資産	特許権等														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,370	5,354	—	26,724
合計	21,370	5,354	—	26,724

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 5,350株
 新株予約権の権利行使 4株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)	普通株式	800	—	—	800	2,400
	第7回新株予約権 (注)	普通株式	1,000	—	—	1,000	2,250
	第8回新株予約権 (注)	普通株式	1,000	—	—	1,000	1,600
	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	671
連結子会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	996
合計		—	2,800	—	—	2,800	7,918

(注) 第6回、第7回及び第8回の新株予約権は、すべて権利行使可能期間が到来しているものでありますが、行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なくして行使できない等の条件が付されております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	26,724	158	—	26,882
合計	26,724	158	—	26,882

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 158株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)	普通株式	800	—	800	—	—
	第7回新株予約権 (注)	普通株式	1,000	—	1,000	—	—
	第8回新株予約権 (注)	普通株式	1,000	—	1,000	—	—
	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	11,009
連結子会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	996
合計		—	2,800	—	2,800	—	12,006

(注) 第6回、第7回及び第8回の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使期間の満了に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>651,360千円</u>	現金及び預金勘定 <u>624,831千円</u>
現金及び現金同等物 <u>651,360千円</u>	現金及び現金同等物 <u>624,831千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,069</td> <td>7,497</td> <td>8,572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,460</td> <td>4,183</td> <td>13,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,529</td> <td>11,680</td> <td>21,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,069	7,497	8,572	ソフトウェア	17,460	4,183	13,277	合計	33,529	11,680	21,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,069</td> <td>11,187</td> <td>4,882</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,460</td> <td>7,675</td> <td>9,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,529</td> <td>18,862</td> <td>14,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,069	11,187	4,882	ソフトウェア	17,460	7,675	9,785	合計	33,529	18,862	14,667
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	16,069	7,497	8,572																														
ソフトウェア	17,460	4,183	13,277																														
合計	33,529	11,680	21,849																														
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	16,069	11,187	4,882																														
ソフトウェア	17,460	7,675	9,785																														
合計	33,529	18,862	14,667																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,677千円 1年超 14,244千円 合計 20,922千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,381千円 1年超 9,060千円 合計 15,441千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,482千円 減価償却費相当額 6,659千円 支払利息相当額 1,146千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,056千円 減価償却費相当額 7,181千円 支払利息相当額 859千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,593千円 1年超 ー千円 合計 2,593千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 ー千円 1年超 ー千円 合計 ー千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、資金調達につきましては、銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	624,831	624,831	—
(2) 売掛金	536,542	536,542	—
(3) 敷金	83,680	83,680	—
資産計	1,245,055	1,245,055	—
(1) 買掛金	34,483	34,483	—
(2) 未払金	229,143	229,143	—
(3) 未払法人税等	56,911	56,911	—
(4) 未払消費税等	23,480	23,480	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	132,400	131,090	△1,309
(6) 長期借入金	61,400	60,081	△1,318
負債計	537,819	535,192	△2,627

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算出しておりますが、算定された時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
長期借入金	132,400	61,400	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【提出会社】

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 671千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名
株式の種類別 のストック ・オプションの 数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第9回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	取締役 1名 執行役員 1名 従業員 9名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数 (注)	普通株式 400株
付与日	平成21年2月5日
権利確定条件	付与日(平成21年2月5日)から権利確定日(平成23年2月6日、平成24年2月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年2月6日までは、付与数の2分の1 ②平成24年2月6日までは2分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成23年2月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成24年2月6日)まで
権利行使期間	自平成23年2月7日 至平成25年2月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	185	8	6
付与	—	—	—	—
失効	—	—	1	5
権利確定	—	86	4	—
未確定残	—	99	3	1
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16	100	3	7
権利確定	—	86	4	—
権利行使	—	4	—	—
失効	8	12	3	5
未行使残	8	170	4	2

	第9回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	400
失効	—
権利確定	—
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,563	55,000	55,000	55,000
行使時平均株価 (円)	—	151,105	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	第9回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	76,615
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	ストック・オプション1 32,250 ストック・オプション2 34,737

3. ストック・オプションの公正な評価単価と見積方法

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第9回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	83.5%
予想残存期間 (注) 2	ストック・オプション1 3年 ストック・オプション2 3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	ストック・オプション1 0.57% ストック・オプション2 0.63%

- (注) 1. 東京証券取引所に上場したのは平成18年2月9日であり、実際には平成18年2月13日から平成21年1月26日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成21年2月5日時点での複利利回りをを用い、算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、自己都合の退任・退職による失効見込数は無いものとしています。

【連結子会社】

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
販売費及び一般管理費 一千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 140株
付与日	平成20年10月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成20年11月21日 至平成30年5月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	140
失効	—
権利確定	140
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	140
権利行使	—
失効	—
未行使残	140

② 単価情報

	第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	270,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	7,120

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアが平成20年10月21日に付与したストック・オプション（第2回ストック・オプション）について、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

① 1株当たりの評価方法及び1株当たりの評価額

ディスカунテッド・キャッシュフロー方式による評価額を勘案のうえ、1株当たりの評価額を277,120円としております。

② 新株予約権の行使価格 270,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を上回るため、付与時点の単位当たりの本源的価値は7,120円となり、ストック・オプションの公正な評価単価も7,120円と算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【提出会社】

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費	10,338千円
新株予約権戻入益	6,250千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	取締役 1名 執行役員 1名 従業員 9名	従業員 3名	取締役 1名 従業員 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 400株	普通株式 90株	普通株式 305株
付与日	平成21年2月5日	平成21年5月21日	平成21年11月6日
権利確定条件	付与日(平成21年2月5日)から権利確定日(平成23年2月6日、平成24年2月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年2月6日までは、付与数の2分の1 ②平成24年2月6日までは2分の1	付与日(平成21年5月21日)から権利確定日(平成23年5月21日、平成24年5月21日)までの継続勤務 ただし、①平成23年5月21日までは、付与数の2分の1 ②平成24年5月21日までは2分の1	付与日(平成21年11月6日)から権利確定日(平成23年11月6日、平成24年11月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年11月6日までは、付与数の2分の1 ②平成24年11月6日までは2分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成23年2月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成24年2月6日)まで	①付与数の2分の1 平成21年5月21日から平成23年5月21日まで ②付与数の2分の1 平成21年5月21日から平成24年5月21日)まで	①付与数の2分の1 平成21年11月6日から平成23年11月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年11月6日から平成24年11月6日)まで
権利行使期間	自平成23年2月7日 至平成25年2月6日	自平成23年5月22日 至平成25年5月21日	自平成23年11月7日 至平成25年11月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	99	3	1
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	95	3	—
未確定残	—	4	—	1
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8	170	4	2
権利確定	—	95	3	—
権利行使	—	154	4	—
失効	—	—	—	—
未行使残	8	111	3	2

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	400	—	—
付与	—	90	305
失効	140	—	10
権利確定	—	—	—
未確定残	260	90	295
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,563	54,889	54,889	54,889
行使時平均株価 (円)	—	274,250	360,750	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	76,615	147,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	ストック・オプション1 32,250 ストック・オプション2 34,737	ストック・オプション1 80,966 ストック・オプション2 86,856

	第11回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	262,880
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	ストック・オプション1 134,663 ストック・オプション2 144,007

3. ストック・オプションの公正な評価単価と見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 第10回ストック・オプション

- a. 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式
b. 主な基礎数値及び見積方法

	第10回ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1	ストック・オプション1	86.7%
	ストック・オプション2	87.4%
予想残存期間 (注) 2	ストック・オプション1	3年
	ストック・オプション2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	0円/株	
無リスク利子率 (注) 4	ストック・オプション1	0.49%
	ストック・オプション2	0.58%

- (注) 1. 3年間 (平成18年5月から平成21年5月まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

② 第11回ストック・オプション

- a. 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式
- b. 主な基礎数値及び見積方法

	第11回ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1	ストック・オプション1	95.2%
	ストック・オプション2	95.3%
予想残存期間 (注) 2	ストック・オプション1	3年
	ストック・オプション2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	0円/株	
無リスク利子率 (注) 4	ストック・オプション1	0.41%
	ストック・オプション2	0.48%

- (注) 1. 3年間（平成18年10月から平成21年11月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、自己都合の退任・退職による失効見込数は無いものとしています。

【連結子会社】

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
販売費及び一般管理費 一千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 140株
付与日	平成20年10月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成20年11月21日 至平成30年5月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	140
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	140

② 単価情報

	第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	270,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	7,120

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 株式会社じげんが平成20年10月21日に付与したストック・オプション（第2回ストック・オプション）について、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

① 1株当たりの評価方法及び1株当たりの評価額

ディスカунテッド・キャッシュフロー方式による評価額を勘案のうえ、1株当たりの評価額を277,120円としております。

② 新株予約権の行使価格 270,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を上回るため、付与時点の単位当たりの本源的価値は7,120円となり、ストック・オプションの公正な評価単価も7,120円と算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日) <u>(千円)</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,830</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△1,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,135</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">113,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>375,024</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>397,719</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△366,615</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,103</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成21年3月31日) <u>(千円)</u>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	6,722	未払事業税	7,486	ポイント引当金	3,814	その他	5,807	計	<u>23,830</u>	繰延税金負債 (流動)		未収事業税	△1,135	計	<u>△1,135</u>	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	247,030	減価償却超過額	113,423	その他	14,570	計	<u>375,024</u>	繰延税金資産の純額	<u>397,719</u>	評価性引当額	<u>△366,615</u>	繰延税金資産合計	<u>31,103</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年3月31日) <u>(千円)</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,763</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,611</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,057</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">235,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">56,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>311,293</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>338,351</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△321,758</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,592</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該事項の記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成22年3月31日) <u>(千円)</u>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	1,248	貸倒引当金	6,763	未払事業税	5,611	ポイント引当金	2,824	その他	10,608	計	<u>27,057</u>	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	235,558	減価償却超過額	56,884	その他	18,851	計	<u>311,293</u>	繰延税金資産小計	<u>338,351</u>	評価性引当額	<u>△321,758</u>	繰延税金資産合計	<u>16,592</u>
	当連結会計年度 (平成21年3月31日) <u>(千円)</u>																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																					
賞与引当金	6,722																																																																				
未払事業税	7,486																																																																				
ポイント引当金	3,814																																																																				
その他	5,807																																																																				
計	<u>23,830</u>																																																																				
繰延税金負債 (流動)																																																																					
未収事業税	△1,135																																																																				
計	<u>△1,135</u>																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																					
繰越欠損金	247,030																																																																				
減価償却超過額	113,423																																																																				
その他	14,570																																																																				
計	<u>375,024</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>397,719</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△366,615</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>31,103</u>																																																																				
	当連結会計年度 (平成22年3月31日) <u>(千円)</u>																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																					
賞与引当金	1,248																																																																				
貸倒引当金	6,763																																																																				
未払事業税	5,611																																																																				
ポイント引当金	2,824																																																																				
その他	10,608																																																																				
計	<u>27,057</u>																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																					
繰越欠損金	235,558																																																																				
減価償却超過額	56,884																																																																				
その他	18,851																																																																				
計	<u>311,293</u>																																																																				
繰延税金資産小計	<u>338,351</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△321,758</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>16,592</u>																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	904,962	1,216,434	2,121,396	—	2,121,396
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,507	—	8,507	(8,507)	—
計	913,469	1,216,434	2,129,903	(8,507)	2,121,396
営業費用	1,027,723	1,016,782	2,044,505	(8,507)	2,035,999
営業利益又は営業損失(△)	△114,254	199,652	85,397	—	85,397
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	550,660	1,595,975	2,146,635	28,743	2,175,378
減価償却費	27,465	20,623	48,088	—	48,088
減損損失	460,869	24,092	484,962	—	484,962
資本的支出	51,124	61,360	112,485	—	112,485

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「J研」、「ad4U」、「スペースハンター」、「転職EX」、「ドリコムキャリアサーチ」、「きせかえ事業」、「ドリコムジョブボード」、技術提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等31,103千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	756,848	1,609,336	2,366,185	—	2,366,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,670	24,285	60,955	(60,955)	—
計	793,518	1,633,621	2,427,140	(60,955)	2,366,185
営業費用	810,124	1,406,357	2,216,480	(60,955)	2,155,527
営業利益又は営業損失(△)	△16,606	227,264	210,658	—	210,658
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	803,348	1,399,555	2,202,903	16,592	2,219,496
減価償却費	8,824	43,256	52,081	—	52,081
減損損失	—	674	674	—	674
資本的支出	8,079	132,029	140,108	—	140,108

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムブログオフィスASP提供」、「ドリコムCMSASP提供」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「投稿型着信メロディ配信」「携帯電話向けせかえコンテンツ配信」「転職EX」、技術提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等16,592千円であり
ます。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されます。

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内藤裕紀	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 41.8	-	-	資金の返済	100,000	短期借入金	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、無利息であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及びそ の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している会社	(株)ケーツ ー	東京 都中 央区	1,000	経営コンサル ティング	-	-	-	アドバイザー 業務	15,500	支払手数料	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

両者協議のうえ、一般的な取引条件、市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。

3. (株)ケーツーは当社子会社取締役の大淵清が議決権の100%を直接保有しています。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	48,696円35銭	52,523円49銭
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額(△)	△18,604円71銭	3,797円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	3,738円34銭

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△492,541	101,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	△492,541	101,903
期中平均株式数(株)	26,474	26,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 8株 平成16年9月30日臨時株主総会決議 に基づく平成16年9月30日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 269株 平成17年6月29日第4回定時株主総 会決議に基づく平成17年6月29日取 締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 7株 平成17年8月26日臨時株主総会決議 に基づく平成17年8月26日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 3株 平成17年8月26日臨時株主総会決議 に基づく平成17年10月3日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 400株 平成20年6月26日定時株主総会決議 に基づく平成21年2月5日取締役会決 議による新株予約権</p>	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,419,626	1,559,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	118,265	147,100
(うち新株予約権)	(7,918)	(12,006)
(うち少数株主持分)	(110,346)	(135,093)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,301,361	1,411,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,724	26,882

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションについて

(1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成20年6月26日開催の定時株主総会で特別決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく、新株予約権の付与を次のとおり決議しました。

①新株予約権の割当日	平成21年5月21日
②付与対象者	当社の従業員
③新株予約権の数	90個 (1個につき1株)
④新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
⑤新株予約権の目的となる株式の数	90株
⑥新株予約権の発行価格	1株当たり147,000円
⑦新株予約権の資本組入額	1株当たり73,500円
⑧新株予約権の発行価格の総額	13,230,000円
⑨新株予約権の資本組入額の総額	6,615,000円
⑩新株予約権の行使期間	平成23年5月22日から平成25年5月21日

(2) 当社は平成21年6月24日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を付与することを決定致しました。

その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,773	352,925
売掛金	83,005	421,153
仕掛品	—	1,664
貯蔵品	540	626
前払費用	14,642	22,829
その他	18,087	17,775
貸倒引当金	△5,847	△22,497
流動資産合計	331,202	794,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,480	24,531
減価償却累計額	△3,757	△9,092
建物（純額）	14,722	15,438
工具、器具及び備品	57,143	71,823
減価償却累計額	△42,670	△49,360
工具、器具及び備品（純額）	14,473	22,463
有形固定資産合計	29,195	37,902
無形固定資産		
のれん	—	696,945
ソフトウェア	67,552	138,513
ソフトウェア仮勘定	—	28,058
その他	2,959	2,620
無形固定資産合計	70,512	866,138
投資その他の資産		
関係会社株式	1,431,655	110,055
長期前払費用	95	1,113
敷金	46,631	51,731
その他	50	250
投資その他の資産合計	1,478,432	163,150
固定資産合計	1,578,139	1,067,191
資産合計	1,909,342	1,861,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,226	20,685
短期借入金	*2 724,800	—
1年内返済予定の長期借入金	—	132,400
未払金	50,165	170,368
未払法人税等	7,983	4,598
未払消費税等	6,581	12,883
前受金	—	69,363
預り金	1,971	3,275
前受収益	28,323	16,684
賞与引当金	—	3,069
ポイント引当金	—	6,942
その他	7,573	20,674
流動負債合計	835,626	460,945
固定負債		
長期借入金	—	61,400
固定負債合計	—	61,400
負債合計	835,626	522,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,166	1,042,502
資本剰余金		
資本準備金	1,279,146	1,283,482
資本剰余金合計	1,279,146	1,283,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,250,519	△997,672
利益剰余金合計	△1,250,519	△997,672
株主資本合計	1,066,794	1,328,313
新株予約権	6,921	11,009
純資産合計	1,073,716	1,339,323
負債純資産合計	1,909,342	1,861,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	609,056	1,608,308
売上原価		
当期製品製造原価	300,617	161,507
役務原価	—	306,076
ソフトウェア償却費	3,676	12,553
当期商品仕入高	8,854	47,543
売上原価合計	313,148	527,681
売上総利益	295,907	1,080,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,000	66,849
給与手当	147,991	183,653
賞与引当金繰入額	—	3,950
賃借料	32,828	25,204
旅費及び交通費	1,530	6,101
広告宣伝費	11,445	189,896
支払手数料	16,890	154,913
減価償却費	15,548	15,946
研究開発費	※2 1,274	※2 32,054
採用費	7,562	21,241
支払報酬	49,829	51,598
派遣費用	11,398	11,833
貸倒引当金繰入額	6,590	5,770
貸倒損失	13	12,275
のれん償却額	—	91,266
その他	91,483	140,506
販売費及び一般管理費合計	442,387	1,013,061
営業利益又は営業損失(△)	△146,479	67,565
営業外収益		
受取利息	863	196
受取配当金	100	—
請負受託料	※1 8,300	※1 7,700
消費税差益	—	748
その他	1,242	720
営業外収益合計	10,505	9,364
営業外費用		
支払利息	※1 19,771	※1 5,486
株式交付費	4,801	—
支払手数料	—	2,007
事務所移転費用	2,632	—
その他	3,593	149
営業外費用合計	30,799	7,644
経常利益又は経常損失(△)	△166,772	69,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	203,673
固定資産売却益	※1, ※4 1,394	—
関係会社株式補償金	150,000	—
事業譲渡益	—	19,342
その他	—	8,044
特別利益合計	151,394	231,060
特別損失		
固定資産除却損	162	※5 1,176
賃貸契約解約違約金	11,466	—
プロジェクト中止損失	5,577	—
減損損失	※3 64,054	※3 674
関係会社株式評価損	534,744	—
和解金	—	10,000
その他	—	275
特別損失合計	616,004	12,126
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△631,382	288,220
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,894
法人税等調整額	—	32,478
法人税等合計	2,484	35,373
当期純利益又は当期純損失 (△)	△633,867	252,846

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		562	0.2	—	—
II 労務費		195,936	53.2	93,866	47.5
III 外注加工費		69,967	19.0	62,842	31.8
IV 経費	※2	101,548	27.6	40,968	20.7
当期総製造費用		368,015	100.0	197,678	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,322		—	
合計		379,338		197,678	
期末仕掛品たな卸高		—		1,664	
他勘定振替高	※3	78,720		34,506	
当期製品製造原価		300,617		161,507	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は次のとおりです。		※2 主な内訳は次のとおりです。	
リース料	8,143千円	リース料	3,079千円
賃借料	37,295千円	賃借料	9,324千円
派遣費用	9,277千円	派遣費用	7,429千円
通信費	28,802千円	通信費	13,526千円
減価償却費	10,856千円	減価償却費	2,854千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア仮勘定	55,031千円	ソフトウェア仮勘定	28,727千円
研究開発費	1,274千円	販売促進費	2,208千円
販売促進費	6,040千円	広告宣伝費	1,446千円
外注費	5,098千円	その他	2,124千円
広告宣伝費	4,415千円	合計	<u>34,506千円</u>
その他	6,860千円		
合計	<u>78,720千円</u>		

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		—	—	14,430	3.5
II 労務費		—	—	201,897	49.4
III 外注加工費		—	—	19,871	4.9
IV 経費	※2	—	—	172,724	42.2
当期役務費用		—	—	408,924	100.0
他勘定振替高		—	—	102,848	
役務原価		—	—	306,076	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 _____	※2 主な内訳は次のとおりです。 リース料 10,285千円 賃借料 19,531千円 通信費 38,157千円 減価償却費 14,681千円 支払手数料 20,509千円 著作権料 56,026千円
※3 _____	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 ソフトウェア仮勘定 69,669千円 研究開発費 26,391千円 その他 6,786千円 合計 102,848千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,981	1,038,166
当期変動額		
新株の発行	452,185	4,336
当期変動額合計	452,185	4,336
当期末残高	1,038,166	1,042,502
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	826,961	1,279,146
当期変動額		
新株の発行	452,185	4,335
当期変動額合計	452,185	4,335
当期末残高	1,279,146	1,283,482
資本剰余金合計		
前期末残高	826,961	1,279,146
当期変動額		
新株の発行	452,185	4,335
当期変動額合計	452,185	4,335
当期末残高	1,279,146	1,283,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△616,652	△1,250,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△633,867	252,846
当期変動額合計	△633,867	252,846
当期末残高	△1,250,519	△997,672
利益剰余金合計		
前期末残高	△616,652	△1,250,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△633,867	252,846
当期変動額合計	△633,867	252,846
当期末残高	△1,250,519	△997,672
株主資本合計		
前期末残高	796,291	1,066,794
当期変動額		
新株の発行	904,370	8,672
当期純利益又は当期純損失(△)	△633,867	252,846
当期変動額合計	270,502	261,518
当期末残高	1,066,794	1,328,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,250	6,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	4,088
当期変動額合計	671	4,088
当期末残高	6,921	11,009
純資産合計		
前期末残高	802,541	1,073,716
当期変動額		
新株の発行	904,370	8,672
当期純利益又は当期純損失（△）	△633,867	252,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	4,088
当期変動額合計	271,174	265,606
当期末残高	1,073,716	1,339,323

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益の影響はありません。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 —————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれん 投資効果の及ぶ期間（10年）の定額法により償却しております。 (ハ) その他の無形固定資産 定額法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前事業年度末の「貯蔵品」は854千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は49,851千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前受金」は28,323千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用のその他に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は1,000千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
—————	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 普通預金 196,934千円 対応債務 1年内返済予定の長期借入金 132,400千円 長期借入金 61,400千円						
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 724,800千円 なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は27,950千円であります。	※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 5,937千円						
3 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェイケン</td> <td style="text-align: right;">326,200千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> なお、当該債務については、財務制限条項が付されております。詳細は、連結貸借対照表注記に記載のとおりであります。	保証先	金額	内容	株式会社ジェイケン	326,200千円	借入債務	—————
保証先	金額	内容					
株式会社ジェイケン	326,200千円	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">8,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">18,322千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,274千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産を減損損失（18,986千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物18,557千円、工具、器具及び備品428千円であります。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めないため、パッケージ事業、その他事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,067千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はパッケージ事業25,212千円（内ソフトウェア14,160千円、ソフトウェア仮勘定11,051千円）、その他事業19,855千円（ソフトウェア7,817千円、ソフトウェア仮勘定3,706千円、特許権8,331千円）であります。</p> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4 固定資産売却益はソフトウェアであります。 なお、本取引は関係会社に対するものであります。</p> <p>※5 _____</p>	関係会社よりの請負受託料	8,300千円	関係会社への支払利息	18,322千円	関係会社への固定資産売却益	1,394千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物等	東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,054千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社グループは減損損失を計上しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物888千円、工具、器具及び備品215千円、その他72千円であります。</p>	関係会社よりの請負受託料	7,700千円	関係会社への支払利息	1,483千円
関係会社よりの請負受託料	8,300千円																			
関係会社への支払利息	18,322千円																			
関係会社への固定資産売却益	1,394千円																			
場所	用途	種類																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物等																		
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等																		
関係会社よりの請負受託料	7,700千円																			
関係会社への支払利息	1,483千円																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,677</td> <td>4,059</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,460</td> <td>4,183</td> <td>13,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,137</td> <td>8,242</td> <td>15,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,332千円 1年超 11,149千円 合計 16,481千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,993千円 減価償却費相当額 5,303千円 支払利息相当額 953千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,677	4,059	2,617	ソフトウェア	17,460	4,183	13,277	合計	24,137	8,242	15,894	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,677</td> <td>5,870</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,460</td> <td>7,675</td> <td>9,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,137</td> <td>13,545</td> <td>10,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,445千円 1年超 6,703千円 合計 11,149千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,993千円 減価償却費相当額 5,303千円 支払利息相当額 661千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,677	5,870	806	ソフトウェア	17,460	7,675	9,785	合計	24,137	13,545	10,591
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	6,677	4,059	2,617																																				
ソフトウェア	17,460	4,183	13,277																																				
合計	24,137	8,242	15,894																																				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	6,677	5,870	806																																				
ソフトウェア	17,460	7,675	9,785																																				
合計	24,137	13,545	10,591																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,593千円 1年超 ー千円 合計 2,593千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 ー千円 1年超 ー千円 合計 ー千円</p>																																			

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
1,782	1,023
貸倒引当金	貸倒引当金
799	6,180
その他	ポイント引当金繰入超過額
304	2,824
計	その他
2,887	1,405
繰延税金資産（固定）	計
繰越欠損金	11,434
246,741	繰延税金資産（固定）
関係会社株式評価損	繰越欠損金
217,587	235,558
減価償却超過額	関係会社株式評価損
111,805	217,587
その他	減価償却超過額
2,651	55,914
計	その他
578,785	18,851
繰延税金資産の純額	計
581,672	527,911
評価性引当額	繰延税金資産小計
△581,672	539,345
繰延税金資産合計	評価性引当額
—	△539,345
	繰延税金資産合計
	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
	40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.58
	株式報酬費用
	1.46
	新株予約権戻入益
	△0.88
	住民税均等割
	1.43
	評価性引当金の減少
	△14.69
	抱合せ株式消滅差益
	△28.75
	のれん償却
	12.88
	その他
	△0.45
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	12.27

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	39,918円96銭	49,412円74銭
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額(△)	△23,943円01銭	9,421円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるため記 載していません。	9,275円72銭

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失 金額(△)		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△633,867	252,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損 失(△)(千円)	△633,867	252,846
期中平均株式数(株)	26,474	26,836
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 8株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に 基づく平成16年9月30日取締役会決議 による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 269株 平成17年6月29日第4回定時株主総会 決議に基づく平成17年6月29日取締 役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 7株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に 基づく平成17年8月26日取締役会決議 による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 3株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に 基づく平成17年10月3日取締役会決議 による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 400株 平成20年6月26日臨時株主総会決議に 基づく平成21年2月5日取締役会決議 による新株予約権</p>	—————

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,073,716	1,339,323
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,921	11,009
(うち新株予約権)	(6,921)	(11,009)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,066,794	1,328,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	26,724	26,882

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社ジェイケンとの合併

当社は平成21年5月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ジェイケンと、当社を存続会社として合併いたしました。

①結合当事企業の名称及び事業内容

名 称 株式会社ジェイケン
事業内容 着信音配信サイト等の運営

②企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェイケンを吸収合併消滅会社とする吸収合併。
合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。
なお、当社を存続会社とする吸収合併により株式会社ジェイケンは解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ドリコム

④取引の目的を含む取引の概要

株式会社ジェイケンは、平成15年5月に設立し、平成19年4月に当社の連結子会社となりました着信音配信サイトの運営を主な事業として行っている会社であります。

当社の連結子会社となった後に当社の開発力を活かし、きせかえ事業において協業関係を構築するなど、グループシナジーの最大化に努めてまいりました。このような状況の下、今後の両社の事業戦略を策定した結果、きせかえ事業の拡大や新規事業の開発及びサービス企画の立案等において両者の組織を統合することで、より迅速な対応が可能となると判断したものであります。

また、両社の事業運営上、相互に発生する必要経費や連結関連コストの削減が図れ、利益の向上も見込まれます。

以上の目的を達成するために、当社と合併するものであります。

⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

ストック・オプションについて

(1) 当社は平成21年5月20日開催の取締役会において、平成20年6月26日開催の定時株主総会で特別決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく、新株予約権の付与を次のとおり決議しました。

①新株予約権の割当日	平成21年5月21日
②付与対象者	当社の従業員
③新株予約権の数	90個(1個につき1株)
④新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
⑤新株予約権の目的となる株式の数	90株
⑥新株予約権の発行価格	1株当たり147,000円
⑦新株予約権の資本組入額	1株当たり73,500円
⑧新株予約権の発行価格の総額	13,230,000円
⑨新株予約権の資本組入額の総額	6,615,000円
⑩新株予約権の行使期間	平成23年5月22日から平成25年5月21日

(2) 当社は平成21年6月24日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を付与することを決定致しました。

その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。